

先進自治体事例紹介①

#	自治体名	講演名
1	栃木県（農政部生産振興課いちご野菜担当）	とちあいか生育コントロールシステムの開発

【発言要旨】

■産地をめぐる情勢

- ・栃木県のいちごは、収穫量56年連続日本一、産出額29年連続日本一であり、県農業産出額でも上位を占める基幹品目である。
- ・一方で、産地を取り巻く状況は、生産者の減少や高齢化の進行、産地間競争の激化など一層厳しさを増していることから、いちご生産のイノベーションの実現が急務であった。

■品種転換といちご生産の戦略

- ・県は「いちご王国・栃木」戦略の下、新品種「とちあいか」の主力品種への大転換を核に、人材育成をはじめ生産から消費までの改革を推進した。
- ・2025年産で作付の約8割が「とちあいか」となり大転換を達成。
- ・とちあいかは多収・日持ち・耐病性・食味に優れ、断面がハート型という特性を有し、ブランド力と市場適応力を備えている。

■AI生育コントロールシステムの開発

- ・地方創生推進タイプ（Society5.0型）を活用し、環境制御装置の温度・CO₂・日射等データと画像解析を組み合わせ、生育状況の可視化・収量予測・助言を行う伴走型ツールを構築。
- ・開発当初の「クリスマス需要向け大量出荷」志向は現場ニーズと乖離があり、安定生産を支える設計へ軌道修正した。

- ・普及しやすさを重視し、運用保守は県内企業が担い、県内生産者は無償で利用できるシステムとした。

■成果と普及体制

- ・KPI（2019年→2023年）として新規就農者数が24人/年増加（45人/年→69人/年）、モデル産地で単収1.5t/10aが増加（4.5t→6.0t）
- ・システムは環境評価・週次/季節助言・グラフ分析・収量予測などを提供し、栽培管理をサポート。
- ・現地検討会やいちご生産者向け公式LINEを通じ導入を促進し、分業化（苗生産委託・PCS活用）とも連動させることで、負担を軽減。

■今後の展望

- ・①デジタル活用の裾野拡大（勉強会）、②上級者向け機能の展開を進め、単収7t/10a・産出額370億円等を掲げる新たな「いちご王国・栃木戦略」の目標達成を目指す。
- ・民間運用・知財整理（バイ・ドール）・現場適合型のUI/助言を組み合わせ、「誰でも作れる」栽培標準をデータで実装することで、担い手確保と所得向上を同時に実現する方針。

【主な質疑】

■大胆な品種転換は何を起点に動いたのか。

- ・県、農業団体、生産者からなる「いちご王国・栃

木戦略会議」にて、「とちあいか」への品種転換を核に各種改革を進めていく方向性を示した。

- ・また、「とちあいか」は多収や耐病性に加え、食味や品質に優れるという特徴から、生産者や消費者、市場関係者等からの評価が高く、想定より速いスピードで品種転換が進んだ。

■品種育成は誰が主導し、どのように資金投入しているのか。

- ・栃木県では、栃木県いちご研究所を核に研究・選抜を行い、地域ブランドとしての価値創出や生産者の所得向上等を目的とし投資している。

■育種に生産者や消費者の声をどう反映したか。

- ・生産者には作りやすさ・耐病性・収量・品質、消費者には食味・日持ち等を調査し、双方のニーズを突き合わせて選抜した。
- ・選抜した品種候補を現地栽培してもらい、現地評価でふるいにかけて最終決定した。

■市町村との関わりはどう構築したか。

- ・モデル地域（真岡市）を設定し、市・JAとコンソーシアムを設立。
- ・出荷データの共有、連絡調整、生産者の声の集約などで協力を得た。
- ・今後は普及段階で他地域とも連携を拡大する。